

ケアラーを支えるための全国調査を実施しました ～ケアラーへの支援がよいケアにつながります～

日本女子大学家政学部家政経済学科教授 堀越 栄子
「ケアラー（家族など無償の介護者）連盟」共同世話人

「NPO 法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン」と「ケアラー連盟」は、2010 年度、厚生労働省の補助金を得て、ケアラーの実態を把握し必要な支援を考えるための全国調査を行いました。「ケアラー」には、身体的、精神的、さらに経済的にも負担が重くのしかかっています。ケアによって仕事を辞めたり、社会とのつながりが減り、社会的・心理的孤立を深めているケアラーも少なくありません。

※なお、ケアラーとは、「介護」「看病」「寮育」「世話」「こころや身体に不調のある家族への気づかい」など、ケアの必要な家族や近親者・友人・知人などを無償でケアする人を指します。ケアをする相手の年齢や病気や障がい等は問いません。また有償でケアをするケアワーカーは含みません。

ケアラーの実態を知り必要な施策につなげるための調査です

1. 調査協力5地区

北海道栗山町全世帯、東京都杉並区高円寺地区、新潟県南魚沼市、静岡県静岡市葵区、京都府京都市山科区音羽川学区

2. 1次調査：無記名質問紙調査（アンケート調査）

・調査協力5地区の中でほぼ行政区でまとめた各約4,000世帯
・配布21,641世帯、有効回答数10,663、回収率49.3%

3. 2次調査：「面談による調査（インタビュー調査）」

・協力ケアラー203人（202世帯） ・地域インタビュアー60人

4. ケアをしている相手の病気や障害（複数回答）

身体的障害41.0%、認知症30.7%、精神疾患9.6%、知的障害7.4%、がん7.4%、視聴覚障害6.8%、難病4.6%、依存症1.3%、その他18.2%、無回答6.7%

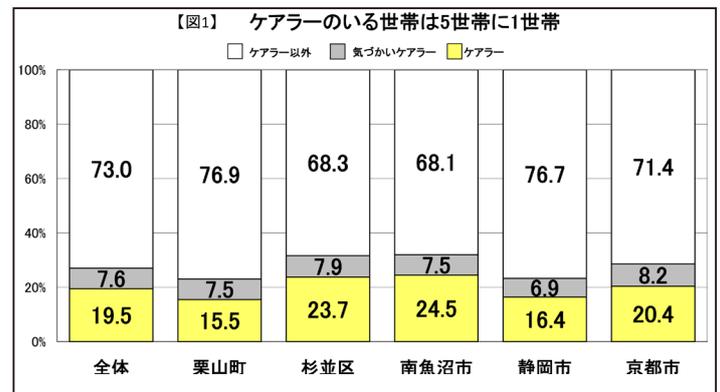
この調査には3つの特徴があります。1つは、ケアラーを広くとらえていることです。介護というと高齢者介護がイメージされやすいのですが、ケアを広範囲にとらえ、多様なケア役割を担っている人をケアラーと想定しています（※）。2つは、地域参加型の調査手法をとっていることです。地域の社会福祉協議会やNPO等の組織が、老人クラブや自治会などの協力を得て調査を行い、調査のプロセス自体がケアラー支援に結びつく地域活動になるようくみかたてています。3つは、ケアラー支援のさまざまな方法に関するニーズを介護者の属性別に体系的に明らかにしています。

調査からはたくさんの発見がありましたが、ここでは調査から見えてきたケアラーの実態、提言、参加型調査により生まれた地域のアクションについてご紹介します。

こんなにも多かったケアラーのいる世帯

■ケアラーのいる世帯は5世帯に1世帯です。【図1】

有効回答数10,663人のうち、ケアラーは2,075人（19.5%）、「気づかいケアラー」は807人（7.6%）でした。ここではケアラー2,075人を対象に分析しました。「気づかいケアラー」とは、「心や身体に不調のある家族や身の回りの人への気づかい」のみをしているケアラーです。5地域の差は、施設の



整備状況や家族員数によるものと思われます。

■ケアラーの4人に1人（25.0%）は複数の人のケアをしています。また、ケアラーの3分の1（29.8%）が男性、ケアラーのうち正規雇用者は6人に1人（16.7%）、非正規雇用が6人に1人（17.2%）、17人に1人（6.2%）は失業中、100人に1人（0.1%）は生徒・学生でした。未就学児のいるケアラーの13人に1人（7.8%）は育児と介護の両方を行っています。

■年齢階層だけ見てもケアラーとケアをしている相手の組み合わせは多様です。40歳未満から80歳以上のケアラーが10歳未満から90歳以上のケアをしています。例えば40歳未満のケアラーは10歳未満の子どもをケアしている人も多いですが、一方で90歳以上の人のケアもしています。80歳以上のケアラーの半分以上は80歳以上の人をケアしていますが、40歳代、50歳代、10歳未満の人もケアしています。

孤立への道をひた走るケアラー

ケアラーの状況はさまざまですが、社会参加の機会や時間が失われていくことは共通しています。一人ひとりの事情や生活に丁寧にして総合的に対応しないと、孤立への道をひた走ることになります。いくつかの実態をご紹介します。

■相手を気づかう時間は、ケアしている時間よりずっと長くなっており、精神的に拘束されています。【図2】